

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アルプス技研

(941224)

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 5 |
| 1 【業績等の概要】 | 5 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 7 |
| 3 【対処すべき課題】 | 8 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 8 |
| 5 【研究開発活動】 | 8 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 9 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| (1) 【株式の総数等】 | 10 |
| 【株式の総数】 | 10 |
| 【発行済株式】 | 10 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 11 |
| (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 | 12 |
| (4) 【大株主の状況】 | 13 |
| (5) 【議決権の状況】 | 14 |
| 【発行済株式】 | 14 |
| 【自己株式等】 | 14 |
| 2 【株価の推移】 | 15 |
| 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】 | 15 |
| 3 【役員の状況】 | 15 |
| 第5 【経理の状況】 | 16 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 17 |
| (1) 【中間連結財務諸表】 | 17 |
| 【中間連結貸借対照表】 | 17 |
| 【中間連結損益計算書】 | 19 |

| | |
|---------------------|----|
| 【中間連結剰余金計算書】 | 21 |
| 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 | 22 |
| 【事業の種類別セグメント情報】 | 37 |
| 【所在地別セグメント情報】 | 41 |
| 【海外売上高】 | 42 |
| (2) 【その他】 | 45 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 46 |
| (1) 【中間財務諸表】 | 46 |
| 【中間貸借対照表】 | 46 |
| 【中間損益計算書】 | 48 |
| (2) 【その他】 | 54 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 55 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 56 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年9月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第25期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アルプス技研 |
| 【英訳名】 | Altech Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 池松 邦彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号 |
| 【電話番号】 | 042-774-3333（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 岡部 博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号 |
| 【電話番号】 | 042-774-3333（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 岡部 博 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第23期中 | 第24期中 | 第25期中 | 第23期 | 第24期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日 | 自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日 | 自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日 | 自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日 | 自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日 |
| 売上高(千円) | 7,974,002 | 9,506,097 | 9,934,200 | 16,675,531 | 19,496,520 |
| 経常利益(千円) | 315,596 | 734,737 | 570,052 | 880,563 | 1,377,948 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 61,330 | 375,274 | 313,035 | 276,044 | 680,457 |
| 純資産額(千円) | 4,567,196 | 4,996,134 | 5,197,815 | 4,796,764 | 5,281,378 |
| 総資産額(千円) | 9,357,448 | 10,203,538 | 9,878,197 | 9,832,924 | 10,038,870 |
| 1株当たり純資産額(円) | 768.57 | 766.91 | 532.16 | 803.85 | 535.20 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 10.32 | 57.62 | 32.05 | 39.45 | 64.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円) | - | 56.84 | 31.67 | 39.37 | 63.54 |
| 自己資本比率(%) | 48.8 | 49.0 | 52.6 | 48.8 | 52.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円) | 979,017 | 881,049 | 278,212 | 1,078,663 | 867,528 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円) | 201,675 | 116,271 | 161,097 | 440,301 | 149,183 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円) | 512,219 | 853,830 | 83,843 | 267,289 | 794,300 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円) | 693,811 | 697,642 | 747,843 | 789,719 | 711,631 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 2,437 [249] | 2,617 [271] | 2,841 [334] | 2,407 [254] | 2,585 [291] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益のうち第23期中は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で、株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第23期中 | 第24期中 | 第25期中 | 第23期 | 第24期 |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日 | 自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日 | 自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日 | 自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日 | 自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日 |
| 売上高(千円) | 6,848,029 | 8,285,866 | 8,282,301 | 14,429,504 | 17,007,500 |
| 経常利益(千円) | 362,069 | 677,633 | 507,673 | 974,231 | 1,327,031 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 162,518 | 279,580 | 297,509 | 281,314 | 619,677 |
| 資本金(千円) | 1,525,475 | 1,530,952 | 1,530,952 | 1,526,387 | 1,530,952 |
| 発行済株式総数(千株) | 5,988 | 6,600 | 9,900 | 5,990 | 9,900 |
| 純資産額(千円) | 5,319,389 | 5,565,475 | 5,780,495 | 5,452,223 | 5,883,746 |
| 総資産額(千円) | 9,548,893 | 10,200,210 | 9,828,442 | 9,784,448 | 9,992,089 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | - | - | - | 30.00 | 35.00 |
| 自己資本比率(%) | 55.7 | 54.6 | 58.8 | 55.7 | 58.9 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 2,221 [87] | 2,370 [95] | 2,536 [103] | 2,165 [89] | 2,328 [99] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり年間配当額30円には、創業35周年記念配当10円が含まれております。第24期の1株当たり年間配当額35円には、東証一部上場記念配当15円が含まれております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 当社は平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で、株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。なお、関係会社への出資等の異動は次のとおりであります。

- (1) ㈱サイエンスシステムに対する議決権の所有割合は、平成17年1月31日の株式追加取得により100%となっております。
 - (2) ALTECH BEIJING CO.,LTD.に平成17年2月16日、35百万円の追加出資をし、同社の資本金は60百万円となっております。
 - (3) 平成17年6月29日付で持分法適用会社であるディスクウェア㈱の株主割当増資に対し、当社は90百万円の増資引受を行いました。その結果、同社の資本金は259,627千円となりました。また当社の所有する議決権の総数に対する割合は29.1%から36.4%となりました。
- (注) 1. ㈱サイエンスシステムは平成17年7月1日に㈱アルプスビジネスサービスに吸収合併いたしました。
2. ㈱アルプスビジネスサービスは平成17年7月1日に㈱ホッとスプリングの全事業を譲り受け、㈱ホッとスプリングは同日付で清算し、解散いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| アウトソーシングサービス事業 | 2,685 [322] |
| その他事業 | 62 [1] |
| 全社共通 | 94 [11] |
| 合計 | 2,841 [334] |

- (注) 1. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む)であり、臨時雇用者数(登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載しております。
3. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数は、前期末より256名増加しております。これは主に平成17年4月の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 2,536 [103] |
|---------|-------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。
3. 従業員数は、前期末より208名増加しております。これは主に平成17年4月の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の好調さが持続し、個人消費にも改善がみられ、景気回復は堅調に推移しています。製造業では半導体関連において生産調整等の影響があるものの、自動車を中心とする輸送関連、設備投資にかかる産業機械関連等が好業績を続けています。

このような環境の下、当社グループでは売上高はアウトソーシングサービス事業を中心に増加したものの、来期入社予定新卒者の採用力強化のための募集費・人件費や教育研修の充実による技術力・人間力の向上を目的とした教育研修費等により、販売費及び一般管理費が増加となりました。

この結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の経営成績は売上高99億34百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益6億22百万円（同11.5%減）、経常利益5億70百万円（同22.4%減）、中間純利益3億13百万円（同16.6%減）となりました。連結子会社（国内3社、海外3社）の業績は、(株)アルネス情報システムズを除き増収となり、特にALTECH SHINE CO., LTD.は前年同期比214.3%増と増収となりましたが、当社における販売費及び一般管理費の増加（前年同期比24.7%増）及び持分法適用関連会社の業績悪化により増収減益となりました。

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

売上高

イ．アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業において、輸送・家電関連業種からの要請が順調に推移したことに加え、従来より取り組んできた戦略的ローテーションと技術者教育に伴う顧客への高付加価値の提供による派遣単価改善が進んだ結果、アウトソーシングサービス事業の売上高は93億1百万円（前年同期比7.3%増）、売上高構成比率は93.6%となりました。

ロ．その他事業

その他事業においては半導体製造装置メーカーの生産調整の影響により受注減となった結果、その他事業の売上高は6億32百万円（前年同期比24.7%減）となり、売上高構成比率は6.4%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は99億34百万円（同4.5%増）にとどまりました。

営業利益

販売費及び一般管理費につきましては採用力強化に伴う募集活動の充実、採用担当者の増員等による募集費・人件費の増加及び技術力・人間力の向上を目的とした教育研修費等の増加により、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は17.9%となり、前年同期比で3.0ポイント増加しました。

イ．アウトソーシングサービス事業

売上原価の主なものは技術者の人件費であり、当中間連結会計期間における営業利益は12億46百万円（前年同期比9.9%増となりました。理由としては稼働時間は前年より低下したものの、顧客への高付加価値の提供による派遣単価改善が進んだことがあげられます。

ロ．その他事業

その他事業の当中間連結会計期間における営業損失は64百万円となりました。売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことによります。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は5億65百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は6億22百万円（営業利益率6.3%）となり、前年同期比で1.1ポイント低下しました。

経常利益

当中間連結会計期間においては、営業利益の減少に加え、持分法適用関連会社における半導体製造装置関連の受注減に起因する持分法による投資損失67百万円の発生等により経常利益は5億70百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

中間純利益

当中間連結会計期間においては、経常利益で減少となり、特別利益の寄付金収入及び投資有価証券売却益の計上等ありましたが、中間純利益は3億13百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間末に比べて50百万円増加し、当中間連結会計期間末には7億47百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には2億78百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

これは主に前中間連結会計期間までは7月に支給していた当社の賞与を6月に支給したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には1億61百万円（前年同期比38.6%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には83百万円（前年同期比90.2%減）となりました。これは主に当社の6月支給の賞与資金を借入金で賄ったことにより、短期借入金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前年同期比(%) |
|--------------------|--|----------|
| アウトソーシングサービス事業(千円) | 6,975,300 | 106.8 |
| その他事業(千円) | 492,823 | 57.5 |
| 合計(千円) | 7,468,123 | 101.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | | |
|--------------------|--|--------------|-----------|--------------|
| | 受注高 | 前年同期比 (%) | 受注残高 | 前年同期比 (%) |
| アウトソーシングサービス事業(千円) | 10,048,048 | 103.3 | 3,971,652 | 99.0 |
| その他事業(千円) | 521,807 | 48.4 | 229,631 | 33.5 |
| 合計(千円) | 10,569,855 | 97.8 | 4,201,283 | 89.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前年同期比(%) |
|--------------------|--|----------|
| アウトソーシングサービス事業(千円) | 9,301,937 | 107.3 |
| その他事業(千円) | 632,262 | 75.3 |
| 合計(千円) | 9,934,200 | 104.5 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、消費・設備投資ともに堅調に推移しているものの、出生率低下に伴う人口減少、少子高齢化の進む中で、既存製品等の需要が縮小傾向になるものと予想されており、企業においては競争力強化及び新規ビジネス創出が成長への条件となっています。このような環境の中、当社グループの主要顧客である製造業における基盤技術や汎用技術の分野での技術系アウトソーシングサービスに対する需要はより高度化してくるものと思われます。

当社グループは高度化する技術要請に対し、採用力強化による人材の確保、技術者のキャリアアップのための仕組み（技術者育成支援システム）の運用、教育研修の充実による技術力・人間力の向上、マーケティング・営業力の強化による顧客開拓及び技術者と顧客のベストマッチングの実現を図ることにより、製造業のイコールパートナーとしてスピーディな対応と高度なソリューションの提供による事業価値の向上に努めてまいります。また、グローバル化の流れへの対応としては、中国現地法人を通して青島科技大学ALPS国際機械設計エンジニア教育センターからの卒業生の受け入れ等、海外現地法人との連携をより強固なものとし、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指しています。少子高齢化社会への対応としては新規関連事業として有料老人ホーム等介護福祉事業領域への展開も推進しています。

一方、企業に対して今まで以上に経営の健全性・透明性への社会的要求が高まっており、当社グループとしては、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス活動の活性化、会社情報の適時開示等を通じて、すべてのステークホルダーからの期待・要望に応えるべく、全力で取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 39,000,000 |
| 計 | 39,000,000 |

(注) 定款において、株式の消却が行われた場合にこれに相当する株式数を減ずる旨が定められております。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年9月21日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 9,900,420 | 9,924,320 | 東京証券取引所 (市場第一部) | - |
| 計 | 9,900,420 | 9,924,320 | - | - |

(注) 1. 平成17年7月1日から平成17年8月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、普通株式が23,900株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成17年9月1日以降新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年3月25日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年8月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,828 | 1,589 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 182,800 | 158,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 486 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月25日から 平成20年7月24日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 486 資本組入額 243 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を過ぎた後に引き続き当社の嘱託社員となる場合には、新株予約権を行使できるものとします。 その他の条件は、当社と権利付与者との間で締結する権利付与契約によるものとします。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めないものとします。 | 同左 |

(注) 1. 「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、平成15年3月25日の定時株主総会及び平成15年7月25日の取締役会決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株数を減じた数を記載しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行、または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年1月1日～ 平成17年6月30日 | - | 9,900,420 | - | 1,530,952 | - | 1,968,440 |

(注) 平成17年7月1日から平成17年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が23,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,807千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|-------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 松井 利夫 | 神奈川県相模原市高根二丁目6番8号 | 1,489 | 15.04 |
| 有限会社松井経営研究所 | 神奈川県相模原市高根二丁目6番8号 | 1,088 | 10.99 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 337 | 3.40 |
| アルプス技研従業員持株会 | 神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号 | 284 | 2.87 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 | 229 | 2.32 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 188 | 1.90 |
| 株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 176 | 1.79 |
| 株式会社八十二銀行 | 長野県長野市中御所岡田178番地8 | 173 | 1.76 |
| 岡田 孝男 | 京都府京都市北区平野上柳町26番30号 | 151 | 1.53 |
| 松井 アイ子 | 神奈川県相模原市高根二丁目6番8号 | 144 | 1.46 |
| 計 | - | 4,263 | 43.06 |

(注) 上記、信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

- ・ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 227,100株
- ・ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 87,600株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|-----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 132,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他)(注) | 普通株式 9,673,500 | 96,735 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 94,020 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,900,420 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 96,735 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が5,100株(議決権の数51個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社アルプス技研 | 神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号 | 132,900 | - | 132,900 | 1.34 |
| 計 | - | 132,900 | - | 132,900 | 1.34 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,440 | 1,424 | 1,395 | 1,390 | 1,276 | 1,199 |
| 最低(円) | 1,349 | 1,360 | 1,290 | 1,280 | 1,200 | 1,099 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|-------------------|-------|----------------------|-------|-----------|
| 専務取締役 | 経営企画室長 兼業務執行役員 | 専務取締役 | 管理本部長 兼業務執行役員 | 岡部 博 | 平成17年7月1日 |
| 常務取締役 | 業務執行役員 | 常務取締役 | 営業企画室長 兼業務執行役員 | 山崎 國秀 | 平成17年7月1日 |
| 常務取締役 | 業務執行役員 | 常務取締役 | 首都圏北事業本部長 兼業務執行役員 | 羽田 清 | 平成17年7月1日 |
| 取締役 | 営業推進部長 兼業務執行役員 | 取締役 | 西日本事業本部長 兼業務執行役員 | 須貝 昌志 | 平成17年7月1日 |

第5【経理の状況】

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 692,052 | | 742,251 | | 706,040 | |
| 2.受取手形及び売掛 金 | | 3,050,868 | | 2,990,081 | | 3,027,171 | |
| 3.有価証券 | | 5,590 | | 5,591 | | 5,590 | |
| 4.たな卸資産 | | 354,286 | | 278,148 | | 366,364 | |
| 5.繰延税金資産 | | 317,437 | | 270,245 | | 269,406 | |
| 6.その他 | | 203,717 | | 206,658 | | 190,778 | |
| 貸倒引当金 | | 14,559 | | 24,383 | | 14,666 | |
| 流動資産合計 | | 4,609,392 | 45.2 | 4,468,593 | 45.2 | 4,550,685 | 45.3 |
| ・固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 1 | 2,375,612 | | 2,424,282 | | 2,416,667 | |
| 減価償却累計額 | | 540,174 | 1,835,438 | 647,349 | 1,776,932 | 604,140 | 1,812,527 |
| (2)土地 | 1 | | 1,684,054 | | 1,705,988 | | 1,705,529 |
| (3)その他 | | 528,673 | | 569,571 | | 547,389 | |
| 減価償却累計額 | | 392,801 | 135,871 | 403,798 | 165,772 | 374,070 | 173,319 |
| 有形固定資産合計 | | 3,655,363 | 35.8 | 3,648,693 | 36.9 | 3,691,376 | 36.8 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | | |
| (1)連結調整勘定 | | 6,360 | | - | | - | |
| (2)その他 | | 122,218 | | 184,658 | | 188,136 | |
| 無形固定資産合計 | | 128,579 | 1.3 | 184,658 | 1.9 | 188,136 | 1.9 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 869,101 | | 613,354 | | 655,603 | |
| (2)繰延税金資産 | | 184,879 | | 219,722 | | 219,603 | |
| (3)賃貸固定資産 | | 680,604 | | 637,162 | | 628,008 | |
| 減価償却累計額 | | 184,774 | 495,829 | 170,683 | 466,478 | 167,732 | 460,275 |
| (4)その他 | | | 336,508 | | 315,015 | | 348,213 |
| 貸倒引当金 | | | 76,145 | | 38,319 | | 75,024 |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,810,172 | 17.7 | 1,576,251 | 16.0 | 1,608,671 | 16.0 |
| 固定資産合計 | | 5,594,115 | 54.8 | 5,409,603 | 54.8 | 5,488,184 | 54.7 |
| ・繰延資産 | | 30 | 0.0 | - | - | - | - |
| 資産合計 | | 10,203,538 | 100.0 | 9,878,197 | 100.0 | 10,038,870 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 236,686 | | 159,778 | | 176,353 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 1,406,480 | | 1,775,121 | | 1,514,980 | |
| 3. 未払法人税等 | | 431,116 | | 303,227 | | 398,196 | |
| 4. 未払金 | | 1,299,189 | | 607,195 | | 687,328 | |
| 5. 賞与引当金 | | 541,674 | | 497,270 | | 440,586 | |
| 6. その他 | | 642,314 | | 731,230 | | 931,582 | |
| 流動負債合計 | | 4,557,461 | 44.7 | 4,073,823 | 41.2 | 4,149,028 | 41.3 |
| ・固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 45,000 | | - | | - | |
| 2. 退職給付引当金 | | 389,129 | | 379,772 | | 377,431 | |
| 3. 役員退任慰労引当金 | | 196,480 | | 200,986 | | 208,582 | |
| 4. その他 | | 15,240 | | 18,985 | | 17,273 | |
| 固定負債合計 | | 645,850 | 6.3 | 599,744 | 6.1 | 603,287 | 6.0 |
| 負債合計 | | 5,203,312 | 51.0 | 4,673,568 | 47.3 | 4,752,315 | 47.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 4,092 | 0.0 | 6,813 | 0.1 | 5,175 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| ・資本金 | | 1,530,952 | 15.0 | 1,530,952 | 15.5 | 1,530,952 | 15.3 |
| ・資本剰余金 | | 1,968,558 | 19.3 | 1,968,967 | 19.9 | 1,968,870 | 19.6 |
| ・利益剰余金 | | 1,492,773 | 14.6 | 1,714,477 | 17.3 | 1,797,956 | 17.9 |
| ・その他有価証券評価差額金 | | 69,036 | 0.7 | 47,697 | 0.5 | 50,902 | 0.5 |
| ・為替換算調整勘定 | | 11,019 | 0.1 | 3,661 | 0.0 | 8,853 | 0.1 |
| ・自己株式 | | 54,167 | 0.5 | 60,617 | 0.6 | 58,449 | 0.6 |
| 資本合計 | | 4,996,134 | 49.0 | 5,197,815 | 52.6 | 5,281,378 | 52.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 10,203,538 | 100.0 | 9,878,197 | 100.0 | 10,038,870 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| . 売上高 | | 9,506,097 | 100.0 | 9,934,200 | 100.0 | 19,496,520 | 100.0 |
| . 売上原価 | | 7,390,138 | 77.7 | 7,531,388 | 75.8 | 15,133,836 | 77.6 |
| 売上総利益 | | 2,115,958 | 22.3 | 2,402,811 | 24.2 | 4,362,684 | 22.4 |
| . 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 107,848 | | 102,837 | | 218,730 | |
| 2. 役員退任慰労引当 金繰入額 | | 9,560 | | 9,943 | | 21,970 | |
| 3. 従業員給与 | | 473,220 | | 590,750 | | 996,922 | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 26,154 | | 51,045 | | 34,146 | |
| 5. 退職給付引当金繰 入額 | | 769 | | 4,403 | | 2,080 | |
| 6. 退職給付費用 | | 8,219 | | 9,884 | | 17,316 | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | | 6,446 | | 47,754 | | 6,293 | |
| 8. 減価償却費 | | 83,472 | | 102,977 | | 173,660 | |
| 9. 連結調整勘定償却 額 | | 14,133 | | 2,662 | | 20,493 | |
| 10. その他 | | 682,922 | 14.9 | 858,286 | 17.9 | 1,453,439 | 15.1 |
| 営業利益 | | 703,211 | 7.4 | 622,265 | 6.3 | 1,417,629 | 7.3 |
| . 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 604 | | 814 | | 1,589 | |
| 2. 受取配当金 | | 4,192 | | 1,529 | | 4,930 | |
| 3. 受取助成金 | | 7,543 | | 3,764 | | 9,969 | |
| 4. 賃貸料 | | 13,661 | | 18,136 | | 24,881 | |
| 5. 持分法による投資 利益 | | 11,345 | | - | | - | |
| 6. 為替差益 | | 2,053 | | - | | 1,206 | |
| 7. その他 | | 14,033 | 0.5 | 14,577 | 0.4 | 30,545 | 0.4 |
| . 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 11,225 | | 6,369 | | 19,586 | |
| 2. 新株発行費 | | 2,422 | | - | | 8,413 | |
| 3. 持分法による投資 損失 | | - | | 67,539 | | 61,661 | |
| 4. 賃貸原価 | | 7,107 | | 14,994 | | 20,749 | |
| 5. 為替差損 | | - | | 1,062 | | - | |
| 6. その他 | | 1,152 | 0.2 | 1,070 | 1.0 | 2,391 | 0.6 |
| 経常利益 | 1 | 734,737 | 7.7 | 570,052 | 5.7 | 1,377,948 | 7.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | |
|---------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|---|-----|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| ・特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | | - | | 774 | | | |
| 2. 投資有価証券売却 益 | | - | | | 7,941 | | 11,050 | | | |
| 3. 寄付金収入 | 3 | - | - | - | 40,000 | 47,941 | - | 11,824 | 0.0 | |
| ・特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 4 | 111 | | | 334 | | 111 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 5 | 7,369 | | | 415 | | 10,016 | | | |
| 3. 投資有価証券売却 損 | | - | | | 6,000 | | - | | | |
| 4. 保険解約損 | | 779 | | | - | | 779 | | | |
| 5. その他 | | 520 | 8,780 | 0.1 | 309 | 7,059 | 46,529 | 57,437 | 0.3 | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 725,957 | 7.6 | | 610,934 | | 1,332,335 | 6.8 | |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 438,038 | | | 292,275 | | 712,510 | | | |
| 法人税等調整額 | | 83,020 | 355,017 | 3.7 | 2,239 | 294,514 | 57,229 | 655,281 | 3.3 | |
| 少数株主利益 | | | - | - | | 3,384 | | - | - | |
| 少数株主損失 | | | 4,334 | 0.0 | | - | | 3,402 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 375,274 | 3.9 | | 313,035 | | 680,457 | 3.5 | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | |
|-------------------------|----------|---|-----------|---|-----------|--|-----------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| ・ 資本剰余金期首残高 | | | 1,963,950 | | 1,968,870 | | 1,963,950 |
| ・ 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 増資による新株発行 | | 4,565 | | - | | 4,565 | |
| 自己株式処分差益 | | 43 | 4,608 | 97 | 97 | 354 | 4,919 |
| ・ 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高 | | | 1,968,558 | | 1,968,967 | | 1,968,870 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| ・ 利益剰余金期首残高 | | | 1,340,832 | | 1,797,956 | | 1,340,832 |
| ・ 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間 (当期) 純利益 | | 375,274 | 375,274 | 313,035 | 313,035 | 680,457 | 680,457 |
| ・ 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 177,448 | | 341,914 | | 177,448 | |
| 役員賞与 | | 42,000 | | 54,600 | | 42,000 | |
| 持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少額 | | 3,884 | 223,333 | - | 396,514 | 3,884 | 223,333 |
| ・ 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高 | | | 1,492,773 | | 1,714,477 | | 1,797,956 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 725,957 | 610,934 | 1,332,335 |
| 減価償却費 | | 105,413 | 120,211 | 219,287 |
| 連結調整勘定償却額 | | 14,133 | 2,662 | 20,493 |
| 貸倒引当金の増加・減少 ()額 | | 6,446 | 26,988 | 5,432 |
| 賞与引当金の増加額 | | 138,306 | 56,374 | 37,219 |
| 退職給付引当金の増加・ 減少()額 | | 18,288 | 2,341 | 29,986 |
| 役員退任慰労引当金の増 加・減少()額 | | 7,110 | 7,595 | 19,212 |
| 受取利息及び配当金 | | 4,797 | 2,344 | 6,520 |
| 受取助成金 | | 7,543 | 3,764 | 9,969 |
| 支払利息 | | 11,225 | 6,369 | 19,586 |
| 持分法による投資利益 ()・損失 | | 11,345 | 67,539 | 61,661 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 7,941 | 11,050 |
| 投資有価証券売却損 | | - | 6,000 | - |
| 固定資産売却益 | | - | - | 774 |
| 固定資産売却損 | | 111 | 334 | 111 |
| 固定資産除却損 | | 7,369 | 415 | 10,016 |
| 保険解約損 | | 779 | - | 779 |
| 寄付金収入 | | - | 40,000 | - |
| 売上債権の増加()・ 減少額 | | 282,477 | 38,319 | 257,986 |
| たな卸資産の増加 ()・減少額 | | 70,996 | 90,208 | 83,134 |
| 仕入債務の増加・減少 ()額 | | 48,855 | 18,092 | 11,853 |
| 未払金の増加・減少 ()額 | | 777,017 | 74,324 | 129,182 |
| 役員賞与の支払額 | | 42,000 | 54,600 | 42,000 |
| その他 | | 121,108 | 136,872 | 186,200 |
| 小計 | | 1,284,170 | 629,188 | 1,588,245 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13,267 | 13,609 | 15,363 |
| 利息の支払額 | | 12,370 | 6,530 | 20,674 |
| 受取助成金の受取額 | | 7,543 | 3,764 | 9,969 |
| 調停和解金の支払額 | | - | - | 6,423 |
| 寄付金の受取額 | | - | 40,000 | - |
| 法人税等の支払額 | | 411,559 | 401,819 | 718,952 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 881,049 | 278,212 | 867,528 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|----------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 35,836 | 42,680 | 111,381 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 3,461 | 626 | 4,921 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 8,905 | 23,423 | 72,385 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 52,219 | 90,000 | 52,231 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 23,063 | 111,050 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | | - | 4,500 | - |
| 連結子会社出資金の取得による支出 | | 10,000 | - | 10,000 |
| 貸付による支出 | | 70,000 | - | 70,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 58,000 | - | 73,000 |
| 保険解約金の受取額 | | 712 | - | 936 |
| 賃貸固定資産の取得による支出 | | 9,656 | 10,474 | 12,118 |
| その他投資の取得による支出 | | 22,826 | 29,249 | 53,401 |
| その他 | | 30,999 | 15,540 | 42,426 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 116,271 | 161,097 | 149,183 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加・純減少()額 | | 528,889 | 360,141 | 359,889 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 153,022 | 100,000 | 258,522 |
| 株式の発行による収入 | | 9,130 | - | 9,130 |
| 自己株式の売却による収入 | | 115 | 144 | 581 |
| 自己株式の取得による支出 | | 3,715 | 2,215 | 8,151 |
| 配当金の支払額 | | 177,448 | 341,914 | 177,448 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 853,830 | 83,843 | 794,300 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,025 | 2,939 | 2,132 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 92,077 | 36,211 | 78,088 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 789,719 | 711,631 | 789,719 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1 | 697,642 | 747,843 | 711,631 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 (株)ホットスプリング 同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> | <p>イ. 連結子会社 6社 同左</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 同左</p> | <p>イ. 連結子会社 6社 同左</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 (株)ホットスプリング 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-----------------------------|--|---|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウエア(株)</p> <p>(株)時空は平成16年4月21日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間末より持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホットスプリング</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は中間連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> | <p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウエア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 同左</p> | <p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウエア(株)</p> <p>(株)時空は平成16年4月21日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホットスプリング</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は連結純利益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. 3月31日</p> <p>(株)サイエンスシステム..... 4月30日</p> <p>上記以外の子会社..... 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. 3月31日</p> <p>(株)サイエンスシステム..... 4月30日</p> <p>上記以外の子会社..... 6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては(株)サイエンスシステム以外は各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。なお、(株)サイエンスシステムにつきましては、中間決算日が4月30日ですが、同社は平成17年7月1日現在で、(株)アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の中間連結財務諸表作成にあたっては、平成16年11月1日から、平成17年6月30日までの8カ月間を連結しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. 9月30日</p> <p>(株)サイエンスシステム..... 10月31日</p> <p>上記以外の子会社..... 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|---|--|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(株)サイエンスシ ステム 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 原材料 連結財務諸表提出会社及び 連結子会社(株)サイエンスシ ステム 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 連結子会社(株)サイエンスシ ステム 移動平均法による原価法 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 | イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>建物及び構築物定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>上記以外定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 3～20年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p>.....所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 3～11年</p> | <p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO.,LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> | <p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO.,LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>□．無形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>.....定額法</p> <p>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.</p> <p>.....所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社</p> <p>.....定額法</p> <p>八．投資その他の資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>賃貸固定資産</p> <p>.....定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p> <p>二．繰延資産の処理方法</p> <p>創立費</p> <p>在外連結子会社</p> <p>ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p>.....所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>□．無形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p>同左</p> <p>上記以外の連結子会社</p> <p>同左</p> <p>八．投資その他の資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>賃貸固定資産</p> <p>同左</p> <p>二．繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> | <p>□．無形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.</p> <p>同左</p> <p>上記以外の連結子会社</p> <p>同左</p> <p>八．投資その他の資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>賃貸固定資産</p> <p>同左</p> <p>二．繰延資産の処理方法</p> <p>創立費</p> <p>在外連結子会社</p> <p>ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p>所在地国の会計基準の変更があり、当期に一括償却しております。なお、これによる当期の損益への影響は軽微であります。</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) |
|-----------------|--|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ、(株)サイエンスシステム</p> <p>同左</p> | <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|---|---|---|---|
| | <p>二．役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>二．役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>同左</p> | <p>二．役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | 同左 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| (6) 在外連結子会社の会計処理基準 | <p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> | 同左 | 同左 |
| (7) 消費税等の会計処理 | <p>税抜方式を採用しております。</p> | 同左 | 同左 |
| (8) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い | <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> | 同左 | |
| 5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 | 同左 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------|----------|-----------|---|---------|----------|----------|-------------------------------------|---|---------|----------|-----------|---|---------|----------|----|--------|---|--------|-------|----------|
| <p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p><担保に供している資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,997千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,836</td> </tr> </table> <p><対応する債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,500</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 18,997千円 | 土地 | 34,839 | 計 | 53,836 | 短期借入金 | 60,000千円 | 長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む) | 500 | 計 | 60,500 | <p>1.</p> | <p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p><担保に供している資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,530千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,369</td> </tr> </table> <p><対応する債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 18,530千円 | 土地 | 34,839 | 計 | 53,369 | 短期借入金 | 60,000千円 |
| 建物及び構築物 | 18,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 34,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む) | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 60,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 18,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 34,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>12,091千円</td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>ディスクウエア㈱</td> <td>130,000千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 12,091千円 | ディスクウエア㈱ | 130,000千円 | <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>13,484千円</td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>ディスクウエア㈱</td> <td>122,500千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 13,484千円 | ディスクウエア㈱ | 122,500千円 | <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>19,656千円</td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>ディスクウエア㈱</td> <td>126,250千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 19,656千円 | ディスクウエア㈱ | 126,250千円 | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 12,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディスクウエア㈱ | 130,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 13,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディスクウエア㈱ | 122,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 19,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ディスクウエア㈱ | 126,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---|--------------|--------------|---|--|--------------|------|--------------|-----|---|------------|---------|--------------|-------|--------------|-------|
| <p>1. 連結財務諸表提出会社の日本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> | <p>1. 同左</p> | <p>1. 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2.</p> | <p>2.</p> | <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>774千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具売却益 | 774千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具売却益 | 774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3.</p> | <p>3. 当社会長松井利夫他からの寄付金であります。</p> | <p>3.</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>111千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具売却損 | 111千円 | <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>334千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具売却損 | 334千円 | <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>111千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具売却損 | 111千円 | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具売却損 | 111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具売却損 | 334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具売却損 | 111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>5,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>739</td> </tr> </table> | 建物及び構築物除却損 | 5,437千円 | 機械装置及び運搬具除却損 | 1,193 | 工具、器具及び備品除却損 | 739 | <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>388</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具除却損 | 26千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 388 | <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>5,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>3,043</td> </tr> </table> | 建物及び構築物除却損 | 5,437千円 | 機械装置及び運搬具除却損 | 1,536 | 工具、器具及び備品除却損 | 3,043 |
| 建物及び構築物除却損 | 5,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 1,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 739 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物除却損 | 5,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 1,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 3,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 692,052千円 有価証券 5,590 <hr/> 現金及び現金同等物 697,642 | 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 742,251千円 有価証券 5,591 <hr/> 現金及び現金同等物 747,843 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 706,040千円 有価証券 5,590 <hr/> 現金及び現金同等物 711,631 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|-------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-----|--------|----|---------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|-------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------|-------|----|---------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------|-------|----|---------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">113,013</td> <td style="text-align: right;">76,512</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,833</td> <td style="text-align: right;">76,873</td> <td style="text-align: right;">46,960</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産「その他」 | 113,013 | 76,512 | 36,500 | 無形固定資産「その他」 | 10,820 | 360 | 10,459 | 合計 | 123,833 | 76,873 | 46,960 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">107,121</td> <td style="text-align: right;">93,468</td> <td style="text-align: right;">13,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> <td style="text-align: right;">7,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,941</td> <td style="text-align: right;">96,354</td> <td style="text-align: right;">21,587</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産「その他」 | 107,121 | 93,468 | 13,652 | 無形固定資産「その他」 | 10,820 | 2,885 | 7,934 | 合計 | 117,941 | 96,354 | 21,587 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">113,013</td> <td style="text-align: right;">87,814</td> <td style="text-align: right;">25,199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,833</td> <td style="text-align: right;">89,256</td> <td style="text-align: right;">34,576</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産「その他」 | 113,013 | 87,814 | 25,199 | 無形固定資産「その他」 | 10,820 | 1,442 | 9,377 | 合計 | 123,833 | 89,256 | 34,576 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 113,013 | 76,512 | 36,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産「その他」 | 10,820 | 360 | 10,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,833 | 76,873 | 46,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 107,121 | 93,468 | 13,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産「その他」 | 10,820 | 2,885 | 7,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 117,941 | 96,354 | 21,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 113,013 | 87,814 | 25,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産「その他」 | 10,820 | 1,442 | 9,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,833 | 89,256 | 34,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 24,939千円 1年超 23,252 合計 48,191 | 2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 14,719千円 1年超 7,527 合計 22,247 | 2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 24,567千円 1年超 11,010 合計 35,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,279千円 減価償却費相当額 11,662 支払利息相当額 482 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,661千円 減価償却費相当額 12,989 支払利息相当額 330 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,310千円 減価償却費相当額 24,045 支払利息相当額 900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間(平成16年6月30日) | | |
|---------|-----------------------|------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| その他有価証券 | | | |
| (1)株式 | 184,820 | 246,688 | 61,868 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 145,459 | 203,678 | 58,219 |
| 合計 | 330,279 | 450,367 | 120,087 |

(注) 時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前中間連結会計期間(平成16年6月30日) | |
|------------------|-----------------------|---------|
| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | | 65,350 |
| 非上場債券 | | 30,000 |
| マネー・マネジメント・ファンド | | 4,317 |
| 公社債投資信託 | | 1,272 |
| 合計 | | 100,940 |

当中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

| 区分 | 当中間連結会計期間（平成17年6月30日） | | |
|---------|-----------------------|------------------|--------|
| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| その他有価証券 | | | |
| (1)株式 | 182,283 | 241,250 | 58,966 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 40,108 | 64,670 | 24,562 |
| 合計 | 222,391 | 305,920 | 83,528 |

（注） 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 当中間連結会計期間（平成17年6月30日） | |
|-----------------|-----------------------|--------|
| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | | 13,850 |
| 非上場債券 | | 30,000 |
| マネー・マネジメント・ファンド | | 4,318 |
| 公社債投資信託 | | 1,273 |
| 合計 | | 49,441 |

前連結会計年度

有価証券

1. 時価のある有価証券

| 区分 | 前連結会計年度（平成16年12月31日） | | |
|---------|----------------------|----------------|--------|
| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
| その他有価証券 | | | |
| (1)株式 | 184,832 | 254,115 | 69,282 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 45,459 | 66,407 | 20,948 |
| 合計 | 230,291 | 320,523 | 90,231 |

（注） 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前連結会計年度（平成16年12月31日） | |
|-----------------|----------------------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | | 27,071 |
| 非上場債券 | | 30,000 |
| マネー・マネジメント・ファンド | | 4,317 |
| 公社債投資信託 | | 1,272 |
| 合計 | | 62,662 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | | | | | |
|----------------------|--|-----------------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| | 派遣型業務事業 (千円) | 請負型業務事業 (千円) | 製品・商品等販売事業 (千円) | 教育等事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,483,338 | 3,990,900 | 26,765 | 5,093 | 9,506,097 | - | 9,506,097 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 20,982 | 20,982 | (20,982) | - |
| 計 | 5,483,338 | 3,990,900 | 26,765 | 26,075 | 9,527,079 | (20,982) | 9,506,097 |
| 営業費用 | 4,591,118 | 3,700,338 | 24,533 | 26,836 | 8,342,827 | 460,058 | 8,802,885 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 892,219 | 290,561 | 2,231 | (761) | 1,184,251 | (481,040) | 703,211 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法(派遣型、請負型)並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務又は製品・商品

| 事業区分 | 主要な役務又は製品・商品 | |
|------------|--------------|---|
| | 分野 | 内容 |
| 派遣型業務事業 | 電気機器設計 | 半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計 |
| | 輸送用機器設計 | 自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計 |
| | 機械設計 | 工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計 |
| | 精密機器設計 | 医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等 |
| | 情報処理設計 | 自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発 |
| | その他 | 事務機器の操作、CADのオペレーター等 |
| 請負型業務事業 | 電気機器設計 | 紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計 |
| | 輸送用機器設計 | 自動車部品の成型装置、航空機部品の設計 |
| | 機械設計 | 工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作 |
| | 精密機器設計 | 医療用検査装置製作、時計の外装デザイン |
| | 情報処理設計 | 自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発 |
| | その他 | 上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング |
| 製品・商品等販売事業 | 製品 | 光ピックアップ検査装置設計及び開発 |
| | 商品 | 電気精密機器の販売 |
| 教育等事業 | - | 機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、人材紹介業、介護事業、損害保険代理業 |

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,264千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

| | 当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日） | | | | |
|----------------------|--|---------------|-----------|----------------|------------|
| | アウトソーシング サービス事業 （千円） | その他事業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 9,301,937 | 632,262 | 9,934,200 | - | 9,934,200 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 877 | - | 877 | (877) | - |
| 計 | 9,302,814 | 632,262 | 9,935,077 | (877) | 9,934,200 |
| 営業費用 | 8,056,307 | 696,292 | 8,752,600 | 559,334 | 9,311,934 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 1,246,507 | (64,029) | 1,182,477 | (560,211) | 622,265 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要なサービス | |
|--------------------|--------------|---|
| | サービス区分 | 内容 |
| アウトソーシング サービス事業 | エンジニアリングサービス | 当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務 |
| | テクニカルサービス | 当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務 |
| | 介護サービス | 専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務 |
| | 人材サービス | 人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務 |
| | その他サービス | 上記に属さないアウトソーシングサービス業務 |
| その他事業 | モノづくり事業 | 工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 |
| | その他事業 | 計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業 |

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は565,895千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分については、平成17年3月24日開催の取締役会において子会社(株)アルプスビジネスサービスと(株)サイエンスシステムの合併を決議したことを契機に見直しを行いました。その結果、従来人材派遣事業についてはその契約形態に着目し、法的形態を重視して「派遣型業務事業」と「請負型業務事業」の2区分に、また人材派遣事業以外のその他事業については「請負型業務事業」と「製品・商品等販売事業」と「教育等事業」に区分しておりましたが、当期より「アウトソーシングサービス事業」と「その他事業」の2区分に変更いたしました。これは、人材派遣事業については契約形態に基づき「派遣型業務事業」と「請負型業務事業」に区分して表示するのではなく、人材のアウトソーシング支援に係る事業として同一の事業区分とすることが企業集団の事業内容をよりの確に表示するものと判断し、従来の「教育等事業」も併せて「アウトソーシングサービス事業」としたものであります。

また、従来の「請負型業務事業」に含めて表示しておりました工場における製品の開発・設計及び生産設備等の製造事業については、人材のアウトソーシング支援業務と事業内容が異なるため、「アウトソーシングサービス事業」と区分して表示した方が企業集団の事業内容をよりの確に表示するものと判断し、従来の「製品・商品等販売事業」と併せて「その他事業」としたものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

| | 前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日） | | | | |
|----------------------|--|---------------|-----------|----------------|------------|
| | アウトソーシング サービス事業 （千円） | その他事業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
| 売上高 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 8,666,080 | 840,016 | 9,506,097 | - | 9,506,097 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 468 | - | 468 | (468) | - |
| 計 | 8,666,548 | 840,016 | 9,506,565 | (468) | 9,506,097 |
| 営業費用 | 7,531,990 | 858,306 | 8,390,297 | 412,588 | 8,802,885 |
| 営業利益 （又は営業損失） | 1,134,557 | (18,289) | 1,116,267 | (413,056) | 703,211 |

| | 前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日） | | | | |
|----------------------|---------------------------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| | アウトソーシング サービス事業 （千円） | その他事業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結 （千円） |
| 売上高 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 17,703,866 | 1,792,654 | 19,496,520 | - | 19,496,520 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 468 | - | 468 | (468) | - |
| 計 | 17,704,334 | 1,792,654 | 19,496,988 | (468) | 19,496,520 |
| 営業費用 | 15,290,277 | 1,853,683 | 17,143,961 | 934,929 | 18,078,891 |
| 営業利益 （又は営業損失） | 2,414,056 | (61,029) | 2,353,027 | (935,398) | 1,417,629 |

| | 前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日） | | | | | | |
|----------------------|---------------------------------------|-----------------|--------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| | 派遣型業務事業 （千円） | 請負型業務事業 （千円） | 製品・商品等販売事業 （千円） | 教育等事業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は 全社 （千円） | 連結 （千円） |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,715,573 | 7,699,276 | 58,110 | 23,559 | 19,496,520 | - | 19,496,520 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 20,982 | 20,982 | (20,982) | - |
| 計 | 11,715,573 | 7,699,276 | 58,110 | 44,542 | 19,517,502 | (20,982) | 19,496,520 |
| 営業費用 | 9,774,318 | 7,173,865 | 57,789 | 26,151 | 17,032,124 | 1,046,767 | 18,078,891 |
| 営業利益 | 1,941,255 | 525,410 | 320 | 18,391 | 2,485,378 | (1,067,749) | 1,417,629 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務又は製品・商品

| 事業区分 | 主要な役務又は製品・商品 | |
|------------|--------------|---|
| | 分野 | 内容 |
| 派遣型業務事業 | 電気機器設計 | 半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計 |
| | 輸送用機器設計 | 自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計 |
| | 機械設計 | 工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計 |
| | 精密機器設計 | 医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等 |
| | 情報処理設計 | 自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発 |
| | その他 | 事務機器の操作、CADのオペレーター等 |
| 請負型業務事業 | 電気機器設計 | 紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計 |
| | 輸送用機器設計 | 自動車部品の成型装置、航空機部品の設計 |
| | 機械設計 | 工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作 |
| | 精密機器設計 | 医療用検査装置製作、時計の外装デザイン |
| | 情報処理設計 | 自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発 |
| | その他 | 上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング |
| 製品・商品等販売事業 | 製品 | 光ピックアップ検査装置設計及び開発 |
| | 商品 | 電気精密機器の販売 |
| 教育等事業 | - | 機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、人材紹介業、介護事業、損害保険代理業 |

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,107,768千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------------|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 766円91銭 | 1株当たり純資産額 532円16銭 | 1株当たり純資産額 535円20銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 57円62銭 | 1株当たり中間純利益 32円05銭 | 1株当たり当期純利益 64円22銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 56円84銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円67銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 63円54銭 | | | | | | | | |
| <p>当社は、平成16年2月19日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | <p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | <p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行い、また、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | | | | | | | |
| | 1株当たり純資産額 511円27銭 | 1株当たり純資産額 487円18銭 | | | | | | | | |
| | 1株当たり中間純利益 38円42銭 | 1株当たり当期純利益 23円91銭 | | | | | | | | |
| | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭 | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 698円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 730円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 35円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 698円70銭 | 1株当たり純資産額 730円78銭 | 1株当たり中間純利益 9円38銭 | 1株当たり当期純利益 35円87銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭 | | |
| 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 698円70銭 | 1株当たり純資産額 730円78銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 9円38銭 | 1株当たり当期純利益 35円87銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 375,274 | 313,035 | 680,457 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 53,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (53,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 375,274 | 313,035 | 627,457 |
| 期中平均株式数(株) | 6,512,648 | 9,767,839 | 9,769,821 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 89,074 | 115,526 | 105,377 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--|--|
| <p>株式分割</p> <p>平成16年8月18日開催の当社取締役会において以下の株式分割に係る決議をいたしました。</p> <p>ア．平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割いたします。</p> <p>(ア) 分割により増加する株式数 普通株式 3,300,140株</p> <p>(イ) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>イ．配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="103 1064 518 1413"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 465円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 511円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 487円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6円26銭</td> <td>1株当たり中間純利益 38円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 23円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 465円80銭 | 1株当たり純資産額 511円27銭 | 1株当たり純資産額 487円18銭 | 1株当たり中間純利益 6円26銭 | 1株当たり中間純利益 38円42銭 | 1株当たり当期純利益 23円91銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭 | | |
| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 465円80銭 | 1株当たり純資産額 511円27銭 | 1株当たり純資産額 487円18銭 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 6円26銭 | 1株当たり中間純利益 38円42銭 | 1株当たり当期純利益 23円91銭 | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭 | | | | | | | | | | | | |

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 441,879 | | 367,280 | | 365,956 | |
| 2.受取手形 | | 187,251 | | 151,258 | | 231,106 | |
| 3.売掛金 | | 2,545,334 | | 2,491,663 | | 2,450,215 | |
| 4.たな卸資産 | | 300,907 | | 191,685 | | 283,398 | |
| 5.繰延税金資産 | | 274,611 | | 246,120 | | 237,070 | |
| 6.短期貸付金 | | 199,852 | | 127,771 | | 218,535 | |
| 7.その他 | | 133,126 | | 147,496 | | 150,262 | |
| 貸倒引当金 | | 12,907 | | 23,850 | | 12,966 | |
| 流動資産合計 | | 4,070,056 | 39.9 | 3,699,425 | 37.6 | 3,923,580 | 39.3 |
| ・固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1)建物 | | 1,743,911 | | 1,677,984 | | 1,709,961 | |
| (2)土地 | | 1,607,078 | | 1,607,078 | | 1,607,078 | |
| (3)その他 | | 172,751 | | 185,392 | | 203,272 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,523,741 | 34.5 | 3,470,456 | 35.3 | 3,520,313 | 35.2 |
| 2.無形固定資産 | | 110,207 | 1.1 | 175,458 | 1.8 | 177,476 | 1.8 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 1,292,518 | | 1,193,801 | | 1,124,220 | |
| (2)繰延税金資産 | | 457,963 | | 490,195 | | 490,654 | |
| (3)賃貸固定資産 | 1 | 495,829 | | 502,087 | | 495,370 | |
| (4)その他 | | 251,125 | | 335,337 | | 260,644 | |
| 貸倒引当金 | | 1,230 | | 38,319 | | 169 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,496,205 | 24.5 | 2,483,102 | 25.3 | 2,370,720 | 23.7 |
| 固定資産合計 | | 6,130,154 | 60.1 | 6,129,016 | 62.4 | 6,068,509 | 60.7 |
| 資産合計 | | 10,200,210 | 100.0 | 9,828,442 | 100.0 | 9,992,089 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 181,995 | | 97,925 | | 104,230 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,204,980 | | 1,545,121 | | 1,294,980 | |
| 3. 未払法人税等 | | 399,864 | | 266,516 | | 363,971 | |
| 4. 未払金 | | 1,162,671 | | 437,674 | | 583,480 | |
| 5. 賞与引当金 | | 510,075 | | 437,580 | | 399,420 | |
| 6. その他 | | 554,306 | | 702,335 | | 787,005 | |
| 流動負債合計 | | 4,013,894 | 39.3 | 3,487,154 | 35.5 | 3,533,088 | 35.4 |
| ・固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 45,000 | | - | | - | |
| 2. 退職給付引当金 | | 366,066 | | 343,090 | | 350,933 | |
| 3. 役員退任慰労引当 金 | | 194,534 | | 198,717 | | 207,048 | |
| 4. その他 | | 15,240 | | 18,985 | | 17,273 | |
| 固定負債合計 | | 620,840 | 6.1 | 560,792 | 5.7 | 575,255 | 5.7 |
| 負債合計 | | 4,634,735 | 45.4 | 4,047,947 | 41.2 | 4,108,343 | 41.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| ・資本金 | | 1,530,952 | 15.0 | 1,530,952 | 15.6 | 1,530,952 | 15.3 |
| ・資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,968,440 | | 1,968,440 | | 1,968,440 | |
| 2. その他資本剰余金 | | 118 | | 526 | | 429 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,968,558 | 19.3 | 1,968,967 | 20.0 | 1,968,870 | 19.7 |
| ・利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 190,000 | | 190,000 | | 190,000 | |
| 2. 任意積立金 | | 1,420,377 | | 1,470,088 | | 1,420,377 | |
| 3. 中間(当期)未処 分利益 | | 438,924 | | 631,906 | | 779,021 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,049,302 | 20.1 | 2,291,994 | 23.3 | 2,389,399 | 23.9 |
| ・その他有価証券評価 差額金 | | 70,828 | 0.7 | 49,198 | 0.5 | 52,972 | 0.5 |
| ・自己株式 | | 54,167 | 0.5 | 60,617 | 0.6 | 58,449 | 0.5 |
| 資本合計 | | 5,565,475 | 54.6 | 5,780,495 | 58.8 | 5,883,746 | 58.9 |
| 負債・資本合計 | | 10,200,210 | 100.0 | 9,828,442 | 100.0 | 9,992,089 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| . 売上高 | | 8,285,866 | 100.0 | 8,282,301 | 100.0 | 17,007,500 | 100.0 | | | |
| . 売上原価 | | 6,451,669 | 77.9 | 6,330,047 | 76.4 | 13,260,591 | 78.0 | | | |
| 売上総利益 | | 1,834,197 | 22.1 | 1,952,253 | 23.6 | 3,746,908 | 22.0 | | | |
| . 販売費及び一般管理 費 | | 1,190,307 | 14.3 | 1,484,054 | 17.9 | 2,460,511 | 14.4 | | | |
| 営業利益 | | 643,889 | 7.8 | 468,199 | 5.7 | 1,286,397 | 7.6 | | | |
| . 営業外収益 | 1 | 50,969 | 0.6 | 59,948 | 0.7 | 84,544 | 0.5 | | | |
| . 営業外費用 | 2 | 17,226 | 0.2 | 20,473 | 0.3 | 43,910 | 0.3 | | | |
| 経常利益 | | 677,633 | 8.2 | 507,673 | 6.1 | 1,327,031 | 7.8 | | | |
| . 特別利益 | | 404 | 0.0 | 47,613 | 0.6 | 12,369 | 0.1 | | | |
| . 特別損失 | 3 | 131,767 | 1.6 | 6,663 | 0.1 | 179,203 | 1.1 | | | |
| 税引前中間(当期)純 利益 | | 546,270 | 6.6 | 548,623 | 6.6 | 1,160,197 | 6.8 | | | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 405,904 | | 257,134 | | 662,722 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 139,214 | 266,689 | 3.2 | 6,019 | 251,114 | 3.0 | 122,201 | 540,520 | 3.2 |
| 中間(当期)純利益 | | 279,580 | 3.4 | 297,509 | 3.6 | 619,677 | 3.6 | | | |
| 前期繰越利益 | | 159,344 | | 334,397 | | 159,344 | | | | |
| 中間(当期)未処分利 益 | | 438,924 | | 631,906 | | 779,021 | | | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|------------------|---|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 | (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3～20年 (2)無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (3)長期前払費用 ……定額法 (4)賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 | (1)有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)賃貸固定資産 同左 | (1)有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)賃貸固定資産 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) |
|--|---|---|---|
| <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-----------------------|---|--|---|
| 7. 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い | 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | 同左 | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年6月30日) | 前事業年度末 (平成16年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 806,295千円</p> <p>賃貸固定資産 184,774</p> | <p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 904,783千円</p> <p>賃貸固定資産 192,190</p> | <p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 840,478千円</p> <p>賃貸固定資産 188,434</p> |
| <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <p>(株)アルネス情報システムズ 60,000千円</p> <p>(株)サイエンスシステム 5,173</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD. 2,272</p> <p>ディスクウエア(株) 130,000</p> <p>計 197,446</p> | <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <p>(株)アルネス情報システムズ 200,000千円</p> <p>(株)サイエンスシステム 13,484</p> <p>ディスクウエア(株) 122,500</p> <p>計 335,984</p> | <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <p>(株)アルネス情報システムズ 60,000千円</p> <p>(株)サイエンスシステム 3,894</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD. 1,030</p> <p>ディスクウエア(株) 126,250</p> <p>計 191,175</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) | 前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,359千円</p> <p>賃貸料 16,506</p> | <p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,809千円</p> <p>賃貸料 21,383</p> <p>受取配当金 18,206</p> | <p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,206千円</p> <p>賃貸料 30,169</p> <p>受取配当金 12,685</p> |
| <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 6,294千円</p> <p>賃貸原価 7,107</p> | <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 4,286千円</p> <p>賃貸原価 16,181</p> | <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 11,591千円</p> <p>賃貸原価 22,392</p> |
| <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 130,000千円</p> | <p>3.</p> | <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 130,000千円</p> |
| <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,364千円</p> <p>無形固定資産 19,062</p> | <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 68,814千円</p> <p>無形固定資産 28,076</p> | <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 132,475千円</p> <p>無形固定資産 41,020</p> |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年3月11日関東財務局長に提出。

自平成15年1月1日 至平成15年12月31日事業年度（第23期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月6日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 昭英 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大高 俊幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月8日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）4．事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更し、従来「派遣型業務事業」、「請負型業務事業」、「製品・商品等販売事業」、「教育等事業」としていた事業区分を「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月6日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 昭英 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大高 俊幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月8日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。